

災害に強い強靱な国土づくりと行政サービス向上へ向けて

『物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策』
令和4年度国土地理院関係補正予算

国土地理院の令和4年度補正予算案額は、4,627百万円です。

激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、国民の生命・財産・暮らしを守るべく、迅速な被災状況の把握が可能となる地理空間情報の整備や、災害発生時においても安定的に電子基準点網を運用するための対策等を実施します。また、新しい付加価値を生み出す源泉となるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組を通じて、ユーザー視点での行政サービスを実現するための取組を進めます。

■主な事業

○地図情報等の整備による被害低減対策 2,974百万円

いつでもどこでも起こりうる災害に備えるため、災害リスクの見える化による平時における住民の防災意識の向上、地図情報等の整備による的確な避難・救助の支援、災害発生後の迅速な被災状況把握等に貢献します。

○電子基準点網の耐災害性強化対策 1,134百万円

国民の安全・安心の確保や災害時の復旧・復興に貢献するため、災害時でも電子基準点網を安定的に運用し、我が国の位置の基準を定め、地殻変動の監視や位置情報サービスの継続を可能とする対策を実施します。

○国土地理院施設の耐災害性強化対策 131百万円

被災状況の把握に必要な地理空間情報を国の災害対策機関や地方自治体などに迅速に提供することができるよう、国土地理院施設の耐災害性を強化します。

○国土地理院におけるDXの推進 377百万円

国土地理院が組織としての価値の持続的向上を目指すために、組織内の業務プロセスの再設計を行い、利用者がサービスを受ける際の最適な手法について調査、検討等を行います。

参考資料：令和4年度国土地理院関係補正予算

令和4年度 国土地理院関係補正予算

地図情報等の整備による被害低減対策 (防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策) 【2,974百万円】

災害リスクや被災状況の把握に有効な情報等を整備することで、住民の防災意識の向上や的確な避難、救助活動を支援します。

○災害リスクの把握に有効な情報の整備

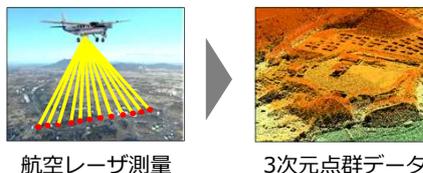
地形分類情報の整備

災害リスクの明確化を推進するため未整備地域の整備を加速化



高精度標高データの整備

自然災害へのソフト対策に有効な国土の基盤情報として、航空レーザ測量により高精度標高データを整備するとともに、その提供環境を構築



○災害に備えた空中写真・地図情報の整備

空中写真の事前整備

搜索・救助活動や激甚災害の早期指定、災害査定等に活用可能な空中写真を事前に整備



空中写真の前後比較による被災状況把握

地図情報の精緻化

避難経路等の各種防災情報を地図上に適切に表示可能とするために必要な地図情報の精緻化を実施



精緻化により、迂回路等を地図上に表示可能に

○測量用航空機による迅速な被災状況把握の能力強化

測量用航空機「くにかぜⅢ」の機器更新

災害緊急用直下画像情報取得装置の更新とエンジン交換を実施

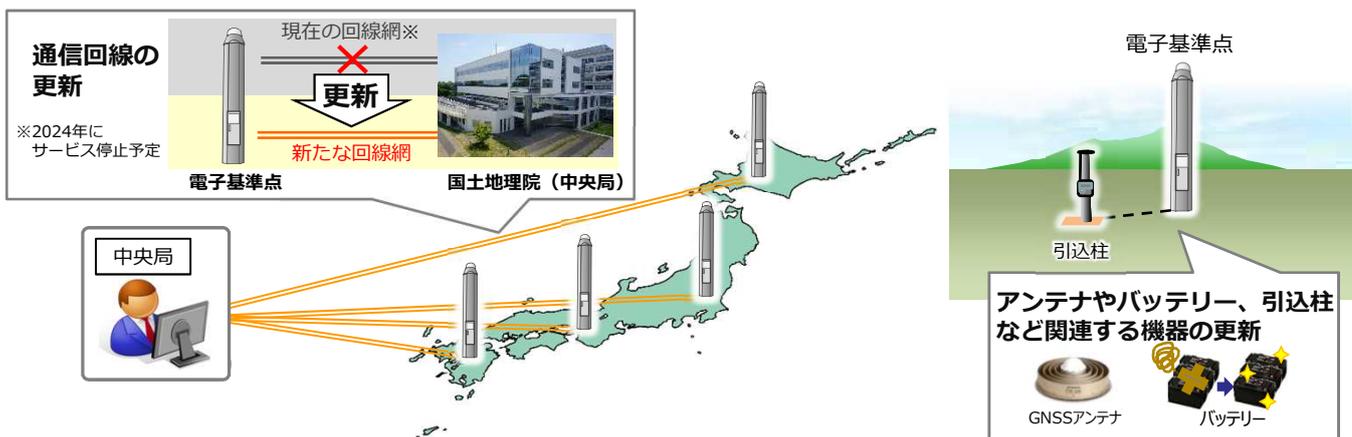


○小型GNSS機器を用いた詳細かつ迅速な地殻変動把握手法の開発

小型GNSS機器の性能評価やそれらを用いた観測装置の作成、地殻変動把握手法を開発

電子基準点網の耐災害性強化対策 (防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策) 【1,134百万円】

電子基準点網において、サービス停止予定の通信回線や老朽化した機器等を更新し、安定運用のための対策を実施することで、地殻変動の監視や位置情報サービスの継続を可能とします。



国土地理院施設の耐災害性強化対策 (防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策) 【131百万円】

国土地理院施設の豪雨対策等の耐災害性強化を実施し、災害発生時でも国土地理院の機能を維持し、迅速かつ効果的な災害対応を可能とする環境を整備します。

国土地理院におけるDXの推進 【377百万円】

国土地理院が組織としての価値の持続的向上を目指すために、組織内の業務プロセスの再設計を行い、利用者がサービスを受ける際の最適な手法について調査、検討等を行います。